

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社 上場取引所 東証第1部
 コード番号 1605 URL <http://www.inpexhd.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 黒田 直樹
 問合せ先責任者 広報・IRユニットジェネラルマネージャー 宮本 修平 TEL (03) 5448-0205
 半期報告書提出予定日 平成19年12月27日 配当支払開始予定日 平成19年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	554,173	10.6	325,966	9.2	321,642	9.4	81,045	25.3
18年9月中間期	500,847	—	298,457	—	294,029	—	64,674	—
19年3月期	969,712	—	559,077	—	586,262	—	165,091	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	34,385	.24	—	—
18年9月中間期	27,647	.74	—	—
19年3月期	70,423	.45	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 1,087百万円 18年9月中間期 778百万円 19年3月期 1,349百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,720,288	1,165,847	64.0	466,950 .22
18年9月中間期	1,530,943	947,949	58.8	383,912 .77
19年3月期	1,608,106	1,080,016	64.0	436,467 .92

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,100,466百万円 18年9月中間期 900,904百万円 19年3月期 1,028,894百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	171,234	△80,107	△24,999	252,103
18年9月中間期	151,444	△77,290	8,843	235,335
19年3月期	231,981	△209,243	13,793	189,416

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	7,000 .00	7,000 .00
20年3月期	3,500 .00	—	7,000 .00
20年3月期(予想)	—	3,500 .00	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	1,027,000 5.9	557,000 △0.4	540,000 △7.9	127,000 △23.1	53,888 .69

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 2,358,410株 18年9月中間期 2,358,410株 19年3月期 2,358,410株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,700株 18年9月中間期 11,772株 19年3月期 1,089株

(注) 甲種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	8,593	619.6	7,370	—	7,435	—	7,348	—
18年9月中間期	1,194	—	249	—	△5	—	△18	—
19年3月期	32,801	—	30,643	—	30,432	—	30,326	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	3,117	.72
18年9月中間期	△7	.67
19年3月期	12,862	.32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	812,918	812,311	99.9	344,680 .43
18年9月中間期	794,855	792,117	99.7	355,978 .92
19年3月期	822,786	822,153	99.9	348,766 .27

(参考) 自己資本 19年9月中間期 812,311百万円 18年9月中間期 792,117百万円 19年3月期 822,153百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

3. 20年3月期の連結業績予想に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、石油・天然ガス価格、生産・販売計画、プロジェクト開発スケジュール、政府規制、財務・税制条件等の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は4ページを参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加や、雇用情勢の改善に伴う個人消費の持ち直しにより、着実な回復を続けてまいりました。

原油価格につきましては、当中間連結会計期間の前半は、当初、イランにおける英国兵士拘束や核開発問題などの地政学的要因、米国でのガソリン需給の逼迫、製油所トラブル及び原油・石油製品在庫の増加により原油価格は上下動を繰り返していましたが、6月に入り、ナイジェリアにおける政情不安や米国ガソリン在庫の減少により油価は上昇し、6月29日のWTIの終値は昨年8月31日以来の70ドルに達しました。後半に入っても油価は上昇し7月31日にはWTIの終値は史上最高値である78.21ドルを記録しました。8月に入り一旦は油価は下落しましたが、9月に入るとハリケーンによる原油及び製品在庫の供給に対する懸念、米国原油在庫の大幅減少、更に投機資金の原油市場への流入などの影響から油価は再び上昇し、9月20日にはWTIの終値は83.32ドルとなり史上最高値を再度更新しました。

一方、為替相場につきましては、当期は1米ドル118円台前半で始まり、日米金利差を背景としたいわゆる円キャリートレードに伴う継続的な円売りにより円安基調で推移し、6月には約5年ぶりの124円台に達しました。しかし、米サブプライムローン問題が深刻化した7月以降は、信用収縮と流動性低下に対する懸念が広がり、円キャリートレード解消のため円が買い戻され、一時的に112円を割る水準まで急速に円高が進行しました。この結果、期末公示仲値(TTM)は前期末比2円66銭円高の115円43銭となりました。

この様な事業環境の中、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比53,326百万円、10.6%増の554,173百万円となりました。このうち、原油売上高は前年同期比40,963百万円、12.9%増の357,715百万円、天然ガス売上高は前年同期比13,280百万円、7.8%増の183,560百万円となりました。当中間期の販売数量は、原油がACG油田の生産量増加等により前年同期比1,917千バレル、4.7%増の42,971千バレルとなりました。天然ガスは、前年同期比22,358百万CF、12.4%増の202,083百万CFとなりました。このうち、海外生産天然ガスは、ベネズエラ事業の契約発効に伴い当中間期から売上計上したこと等から前年同期比13,930百万CF、8.7%増の173,861百万CFとなり、国内生産天然ガスは、大口顧客向け販売数量の増加により前年同期比226百万m³、42.6%増の756百万m³、CF換算では28,222百万CFとなっております。海外生産原油売上の平均価格は1バレル当たり69.47米ドルとなり、前年同期比2.91米ドル、4.4%の上昇となりました。一方、海外生産天然ガス売上の平均価格は千CF当たり7.32米ドルとなり、前年同期比0.66米ドル、8.3%の下落となりました。これは、主に当中間期より売上を計上したベネズエラ事業では、ベネズエラ政府の方針により天然ガスは国内の発電燃料等エネルギー需要向けに供給されるため単価が低く、平均単価を引き下げる要因となったことによるものです。なお、国内生産天然ガスの平均価格は立方メートル当たり34円92銭となり、前年同期比44銭、1.3%の上昇となっております。売上高の平均レートは1米ドル当たり119円41銭となり、前年同期比3円96銭、3.4%の円安となりました。

売上高の増加額533億円を要因別に分析しますと、販売数量の増加により222億円の増収要因、販売単価の上昇により116億円の増収要因、為替は円安により169億円の増収要因となりました。また、ベネズエラ事業の新規計上により35億円の増収要因、その他の売上高が9億円の減少要因となっております。

売上原価は、主にADMA鉦区における売り上げ増に伴うロイヤリティの増加や南ナトゥナ海B鉦区における開発井掘削関連費用の増加等により前年同期比19,326百万円、11.3%増の189,656百万円となりました。探鉱費は前年同期比1,049百万円、11.2%減の8,316百万円となりました。販売費及び一般管理費は原油輸送費の増加等により前年同期比7,539百万円、33.2%増の30,233百万円となりました。以上の結果、営業利益は前年同期比27,509百万円、9.2%増の325,966百万円となりました。

営業外収益は前年同期比10,145百万円、85.3%増の22,038百万円となりました。これは主に為替差益が増加したことに加え、バユ・ウンダンガスコンデンセート田において隣接鉱区との埋蔵量再評価を行った結果、権益比率が上昇したことによる精算益や、ベネズエラ事業において契約発効に伴う精算益を計上したことによります。営業外費用は前年同期比10,042百万円、61.5%増の26,363百万円となりました。これは主に投資有価証券評価損6,820百万円の計上、生産物回収勘定引当金繰入額が7,527万円と、前年同期の1,799百万円から5,728百万円増加となったことによるものです。以上の結果、経常利益は前年同期比27,612百万円、9.4%増の321,642百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は前年同期比8,399百万円、3.8%増の231,918百万円となりました。少数株主利益は8,678百万円となり、以上の結果、中間純利益は前年同期比16,371百万円、25.3%増の81,045百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、当社は売上高及び営業利益のいずれについても全セグメントの合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

平成20年3月期の通期の見通しにつきましては、上期の実績及び当初上期に支出を予定していた探鉱投資が一部下期にずれ込んだことなどを勘案し、売上高を1兆270億円、営業利益を5,570億円、経常利益を5,400億円、当期純利益では1,270億円にそれぞれ上方修正しております。

上記見通しの前提条件につきましては、原油価格、為替とも今後の動向については流動的であると考えられることから、平成19年8月9日付で公表しております業績予想における前提条件を変更せず、下期の原油価格を60ドル/バーレル（ブレント）、為替レートを115円/ドルとして算出しております。

平成19年8月9日付で公表しております平成20年3月期通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	1,008,000	529,000	519,000	120,000
今回修正予想（B）	1,027,000	557,000	540,000	127,000
増減額（B－A）	19,000	28,000	21,000	7,000
増減率（％）	1.9	5.3	4.0	5.8

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産は1,720,288百万円となり、前期末の1,608,106百万円と比較して112,181百万円の増加となりました。流動資産は518,742百万円で、現金及び預金、有価証券の増加等により前期末と比較して44,618百万円の増加、固定資産は1,201,545百万円で、主に投資有価証券、生産物回収勘定の増加により前期末と比較して67,563百万円の増加となりました。

一方、負債は554,440百万円となり、前期末の528,090百万円と比較して26,349百万円の増加となりました。流動負債は292,171百万円で、主に海外での未払法人税等の増加により前期末比25,924百万円の増加、固定負債は262,268百万円で、前期末比425百万円の増加となりました。

純資産は1,165,847百万円となり、前期末比85,831百万円の増加となりました。このうち、株主資本は1,081,358百万円で、前期末比63,855百万円の増加、評価・換算差額等は19,107百万円で、前期末比7,715百万円の増加、少数株主持分は65,381百万円で、前期末比14,260百万円の増加となりました。

当中間期の連結キャッシュ・フローは、油価高、原油・ガス販売量の増加及び期中平均為替レートが円安に推移したこと等により、営業活動により得られた資金が前年同期比19,789百万円増加の171,234百万

円となりました。一方、投資活動の結果使用した資金は投資有価証券の取得、生産物回収勘定(資本支出)や有形固定資産の取得による支出等により前年同期比2,817百万円増加の80,107百万円となりました。財務活動の結果使用した資金は主に長期借入金の返済により24,999百万円となり、前年同期の財務活動により得られた資金8,843百万円との差引で33,842百万円使用した資金が増加したことになります。現金及び現金同等物に係る為替換算差額は3,440百万円となり、これを減じた結果、当中間期に増加した資金は62,686百万円となりました。当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、期首の189,416百万円に当中間期中に増加した資金62,686百万円を加えた252,103百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、石油・天然ガス資源の安定的かつ効率的な供給を行なうために事業基盤の拡大を目指し、国内外における探鉱・開発活動並びに供給インフラの整備・拡充等に積極的な投資を行ってまいります。また、このような投資を行うためには、当社グループの財務基盤が強固であることが必要不可欠であります。従いまして、当社は、積極的な投資を通じた石油・天然ガスの保有埋蔵量及び生産量の維持・拡大による持続的な企業価値の向上と、配当による株主への利益の直接的な還元との調和を中長期的な視点を踏まえつつ図っていくことを基本方針としております。

上記基本方針を踏まえ、当事業年度の中間配当金は、期初の予定通り1株あたり3,500円とすることを決定いたしました。また、期末配当金は1株あたり3,500円とし、年間配当金は中間配当金とあわせ、1株あたり7,000円とする予定であります。

内部留保資金の用途につきましては、上記基本方針に基づき、石油・天然ガスの保有埋蔵量及び生産量の維持・拡大のための投資などに振り向けていくこととしております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

「(1) 会社の経営の基本方針」から「(4) 会社の対処すべき課題」までの各項目につきましては、平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.inpexhd.co.jp/index.html>

（東京証券取引所ホームページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		比較増減 (対前連結会計年度)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	191,414		231,069		36,791	194,278	
2 受取手形及び売掛金		79,291		91,825		9,870	81,954	
3 有価証券		84,778		78,428		22,842	55,586	
4 たな卸資産		11,936		23,016		9,761	13,254	
5 その他		70,333		94,412		△34,648	129,061	
貸倒引当金		△5		△10		1	△11	
流動資産合計		437,749	28.6	518,742	30.2	44,618	474,123	29.5
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1,2							
(1) 建物及び構築物		82,422		100,317		△2,773	103,091	
(2) その他		131,722		133,398		17,262	116,136	
有形固定資産合計		214,144	14.0	233,716	13.6	14,489	219,227	13.6
2 無形固定資産								
(1) のれん		135,582		125,024		△7,081	132,105	
(2) 探鉱開発権		129,407		123,565		△3,544	127,110	
(3) その他		6,683		8,444		1,839	6,604	
無形固定資産合計		271,674	17.7	257,035	14.9	△8,785	265,821	16.5
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	314,814		389,552		34,701	354,851	
(2) 生産物回収勘定		308,434		341,659		22,509	319,149	
(3) その他		42,346		53,001		14,733	38,267	
貸倒引当金		△2,347		△1,536		333	△1,869	
生産物回収勘定 引当金		△47,611		△59,435		△8,244	△51,190	
探鉱投資等引当金		△8,260		△12,446		△2,172	△10,273	
投資その他の資産 合計		607,375	39.7	710,794	41.3	61,860	648,934	40.4
固定資産合計		1,093,194	71.4	1,201,545	69.8	67,563	1,133,982	70.5
資産合計		1,530,943	100.0	1,720,288	100.0	112,181	1,608,106	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		比較増減 (対前連結会計年度)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		26,964		21,851		57	21,793	
2 短期借入金	※2	28,737		36,945		△13,703	50,649	
3 未払法人税等		110,145		106,964		21,821	85,143	
4 未払金	※2	-		99,493		10,725	88,768	
5 探鉱事業引当金		7,337		6,741		△158	6,899	
6 役員賞与引当金		51		106		△87	193	
7 その他	※2	86,213		20,069		7,270	12,799	
流動負債合計		259,449	17.0	292,171	17.0	25,924	266,247	16.5
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	237,845		195,584		△2,735	198,320	
2 退職給付引当金		8,651		8,530		158	8,371	
3 役員退職慰労引当金		1,545		433		△1,278	1,712	
4 廃鉱費用引当金		11,749		11,868		△61	11,930	
5 開発事業損失引当金		1,962		1,964		△0	1,964	
6 特別修繕引当金		169		171		△7	179	
7 その他	※2	61,619		43,715		4,350	39,365	
固定負債合計		323,544	21.1	262,268	15.2	425	261,843	16.3
負債合計		582,993	38.1	554,440	32.2	26,349	528,090	32.8
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		30,000	1.9	30,000	1.8	-	30,000	1.9
2 資本剰余金		417,514	27.3	418,492	24.3	1	418,491	26.0
3 利益剰余金		469,703	30.7	634,665	36.9	64,544	570,120	35.5
4 自己株式		△10,625	△0.7	△1,798	△0.1	△690	△1,108	△0.1
株主資本合計		906,592	59.2	1,081,358	62.9	63,855	1,017,503	63.3
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		△6,125	△0.4	15,478	0.9	6,130	9,348	0.6
2 繰延ヘッジ損益		28	0.0	14	0.0	△3	17	0.0
3 為替換算調整勘定		408	0.0	3,614	0.2	1,588	2,025	0.1
評価・換算差額等 合計		△5,688	△0.4	19,107	1.1	7,715	11,391	0.7
III 少数株主持分		47,045	3.1	65,381	3.8	14,260	51,121	3.2
純資産合計		947,949	61.9	1,165,847	67.8	85,831	1,080,016	67.2
負債純資産合計		1,530,943	100.0	1,720,288	100.0	112,181	1,608,106	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			比較増減 (対前中間連結 会計期間)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			500,847	100.0		554,173	100.0	53,326		969,712	100.0
II 売上原価			170,329	34.0		189,656	34.2	19,326		343,794	35.5
売上総利益			330,517	66.0		364,517	65.8	33,999		625,918	64.5
III 探鉱費											
1 探鉱費		9,429			8,679				17,780		
2 探鉱補助金		△63	9,366	1.9	△362	8,316	1.5	△1,049	△91	17,688	1.8
IV 販売費及び一般管理費	※1		22,693	4.5		30,233	5.5	7,539		49,152	5.0
営業利益			298,457	59.6		325,966	58.8	27,509		559,077	57.7
V 営業外収益											
1 受取利息		6,079			5,901				12,843		
2 受取配当金		1,191			1,263				2,291		
3 持分法による 投資利益		778			1,087				1,349		
4 埋蔵量再評価精算益	※2	-			3,849				-		
5 石油契約発効に伴う 精算益	※3	-			3,549				-		
6 為替差益		1,473			4,561				5,738		
7 その他		2,369	11,892	2.4	1,826	22,038	4.0	10,145	37,855	60,079	6.1
VI 営業外費用											
1 支払利息		5,906			5,912				12,389		
2 生産物回収勘定 引当金繰入額		1,799			7,527				6,176		
3 探鉱事業引当金 繰入額		2,672			687				2,973		
4 投資有価証券評価損		-			6,820				-		
5 その他		5,942	16,320	3.3	5,415	26,363	4.8	10,042	11,355	32,893	3.4
経常利益			294,029	58.7		321,642	58.0	27,612		586,262	60.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			294,029	58.7		321,642	58.0	27,612		586,262	60.4
法人税、住民税 及び事業税		232,297			238,957				432,894		
法人税等調整額		△8,778	223,518	44.6	△7,038	231,918	41.8	8,399	△19,655	413,239	42.6
少数株主利益			5,835	1.2		8,678	1.6	2,842		7,932	0.8
中間(当期)純利益			64,674	12.9		81,045	14.6	16,371		165,091	17.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額					
株式移転による増減	30,000	415,892	415,734	△19,641	841,985
剰余金の配当			△10,559		△10,559
役員賞与			△146		△146
中間純利益			64,674		64,674
自己株式の取得				△1,338	△1,338
自己株式の処分		1,622		10,354	11,976
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中のその他変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	30,000	417,514	469,703	△10,625	906,592
平成18年9月30日残高(百万円)	30,000	417,514	469,703	△10,625	906,592

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	—	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額						
株式移転による増減	△5,723		1,117	△4,605	39,921	877,300
剰余金の配当						△10,559
役員賞与						△146
中間純利益						64,674
自己株式の取得						△1,338
自己株式の処分						11,976
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中のその他変動額(純額)	△402	28	△709	△1,083	7,124	6,041
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△6,125	28	408	△5,688	47,045	947,949
平成18年9月30日残高(百万円)	△6,125	28	408	△5,688	47,045	947,949

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	30,000	418,491	570,120	△1,108	1,017,503
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△16,501		△16,501
中間純利益			81,045		81,045
自己株式の取得				△719	△719
自己株式の処分		1		28	29
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中のその他変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	1	64,544	△690	63,855
平成19年9月30日残高(百万円)	30,000	418,492	634,665	△1,798	1,081,358

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	9,348	17	2,025	11,391	51,121	1,080,016
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△16,501
中間純利益						81,045
自己株式の取得						△719
自己株式の処分						29
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中のその他変動額(純額)	6,130	△3	1,588	7,715	14,260	21,976
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	6,130	△3	1,588	7,715	14,260	85,831
平成19年9月30日残高(百万円)	15,478	14	3,614	19,107	65,381	1,165,847

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額					
株式移転による増減	30,000	415,892	415,734	△19,641	841,985
剰余金の配当			△10,559		△10,559
役員賞与			△146		△146
当期純利益			165,091		165,091
自己株式の取得				△1,724	△1,724
自己株式の処分		2,598		20,257	22,856
株主資本以外の項目の連結 会計年度中のその他変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	30,000	418,491	570,120	△1,108	1,017,503
平成19年3月31日残高(百万円)	30,000	418,491	570,120	△1,108	1,017,503

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	—	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額						
株式移転による増減	△5,723		1,117	△4,605	39,921	877,300
剰余金の配当						△10,559
役員賞与						△146
当期純利益						165,091
自己株式の取得						△1,724
自己株式の処分						22,856
株主資本以外の項目の連結 会計年度中のその他変動額(純額)	15,071	17	907	15,997	11,200	27,197
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	9,348	17	2,025	11,391	51,121	1,080,016
平成19年3月31日残高(百万円)	9,348	17	2,025	11,391	51,121	1,080,016

(注) 当社は平成18年4月3日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、剰余金の配当及び役員賞与は、完全子会社となった国際石油開発(株)の平成18年6月27日開催の定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		294,029	321,642	586,262
減価償却費		12,546	17,738	30,599
のれん償却額		3,501	3,236	6,977
生産物回収勘定引当金 の増加額		2,518	8,197	6,080
探鉱事業引当金の減少額 (△)(又は増加額)		3,504	△189	3,038
退職給付引当金の増加額		1,124	158	845
廃鉱費用引当金の減少額 (△)(又は増加額)		1,041	△65	1,214
その他引当金の増加額 (又は減少額(△))		△483	480	1,376
受取利息及び受取配当金		△7,271	△7,164	△15,134
支払利息		5,906	5,912	12,389
為替差益		△670	△1,654	△1,652
持分法による投資利益		△778	△1,087	△1,349
投資有価証券売却損		1,604	7	2,613
投資有価証券評価損		—	6,820	—
売上債権の増加額		△7,698	△9,627	△10,385
生産物回収勘定 (資本支出)の回収額		55,848	50,622	105,949
生産物回収勘定 (非資本支出)の増加額		△13,616	△14,472	△18,955
たな卸資産の増加額		△2,489	△5,511	△8,085
仕入債務の増加額 (又は減少額(△))		4,296	105	△879
その他		3,468	8,024	△37,343
小計		356,382	383,175	663,561
利息及び配当金の受取額		7,352	7,235	20,559
利息の支払額		△5,446	△5,938	△11,993
法人税等の支払額		△206,843	△213,238	△440,146
営業活動による キャッシュ・フロー		151,444	171,234	231,981

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△279	△2,191	△17,078
定期預金の払出による 収入		1,278	16,804	2,797
有価証券の取得による 支出		△149	△3,993	△5,140
有価証券の売却による 収入		13,643	22,156	23,643
有形固定資産の取得 による支出		△17,591	△25,015	△37,844
有形固定資産の売却 による収入		137	93	955
無形固定資産の取得 による支出		△975	△732	△1,778
投資有価証券の取得 による支出		△47,211	△62,059	△109,823
投資有価証券の売却 による収入		26,283	104	43,609
生産物回収勘定 (資本支出)の支出		△55,660	△58,612	△111,313
短期貸付金の純減少額 (又は純増加額(△))		2,134	10,566	△6,523
長期貸付金の実行 による支出		△524	△4,308	△832
長期貸付金の回収 による収入		529	158	888
権益譲渡による収入		—	27,890	6,707
その他		1,095	△968	2,490
投資活動による キャッシュ・フロー		△77,290	△80,107	△209,243
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△115	△75	△120
長期借入れによる収入		16,909	19,262	30,083
長期借入金の返済 による支出		△7,281	△30,860	△38,661
少数株主の増資引受 による払込額		1,615	3,930	3,606
自己株式の取得による 支出		△857	△689	△1,169
自己株式の売却による 収入		11,549	—	22,397
配当金の支払額		△10,787	△16,485	△10,791
少数株主への配当金 の支払額		△81	△81	△81
株式移転交付金の支払額		△867	△0	△867
預金担保差入による支出		△1,240	—	—
その他		—	—	9,400
財務活動による キャッシュ・フロー		8,843	△24,999	13,793
Ⅳ 現金及び現金同等物 に係る換算差額		1,194	△3,440	1,741
Ⅴ 現金及び現金同等物 の増加額		84,192	62,686	38,273
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		151,143	189,416	151,143
Ⅶ 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		235,335	252,103	189,416

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 57社 主要な連結子会社の名称： 国際石油開発(株)、帝国石油(株)、 ジャパン石油開発(株)、ナトゥナ 石油(株)、サウル石油(株)、帝石コ ンゴ石油(株)、インペックス南西 カスピ海石油(株)、インペックス 北カスピ海石油(株)、インペック ス西豪州ブラウズ石油(株)、イン ペックスマセラアラフラ海石油 (株) 当中間連結会計期間から新規に 連結の範囲に含めることとした 会社は2社であり、その内訳は 以下のとおりであります。 当中間連結会計期間に設立した ことにより新規に連結の範囲に 含めた会社 インペックス北東ジャワ沖石油 (株)、Teikoku Oil and Gas Venezuela, C.A. 主要な非連結子会社の名称等 酒田天然瓦斯(株)、Teikoku Oil de Burgos, S.A. de C.V. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規 模であり、合計の総資産、売上 高、中間純損益（持分に見合う 額）及び利益剰余金（持分に見 合う額）等は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためであります。	1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 59社 主要な連結子会社の名称： 国際石油開発(株)、帝国石油(株)、 ジャパン石油開発(株)、ナトゥナ 石油(株)、サウル石油(株)、帝石コ ンゴ石油(株)、インペックス南西 カスピ海石油(株)、インペックス 北カスピ海石油(株)、インペック ス西豪州ブラウズ石油(株)、イン ペックスマセラアラフラ海石油 (株) 当中間連結会計期間から新規に 連結の範囲に含めることとした 会社は1社、連結の範囲から除 いた会社は2社であり、その内 訳は以下のとおりであります。 (イ) 当中間連結会計期間に設立 したことにより新規に連結の範 囲に含めた会社 帝石スリナム石油(株) (ロ) 当中間連結会計期間に清算 終了したことにより連結の範囲 から除いた会社 Teikoku Oil Company Panama, S.A.、インペックス南スラウェ シ沖石油(株) 主要な非連結子会社の名称等 酒田天然瓦斯(株)、Teikoku Oil de Burgos, S.A. de C.V. (連結の範囲から除いた理由) 同左	1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 60社 主要な連結子会社の名称： 国際石油開発(株)、帝国石油(株)、 ジャパン石油開発(株)、ナトゥナ 石油(株)、サウル石油(株)、帝石コ ンゴ石油(株)、インペックス南西 カスピ海石油(株)、インペックス 北カスピ海石油(株)、インペック ス西豪州ブラウズ石油(株)、イン ペックスマセラアラフラ海石油 (株) 当連結会計年度から新規に連結 の範囲に含めることとした会社 は5社であり、その内訳は以下 のとおりであります。 当連結会計年度に設立したこと により新規に連結の範囲に含め た会社 インペックス北東ジャワ沖石油 (株)、Teikoku Oil and Gas Venezuela, C.A. 他3社 主要な非連結子会社の名称等 酒田天然瓦斯(株)、Teikoku Oil de Burgos, S.A. de C.V. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規 模であり、合計の総資産、売上 高、当期純損益（持分に見合う 額）及び利益剰余金（持分に見 合う額）等は、いずれも連結財 務諸表に重要な影響を及ぼして いないためであります。
2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社 …該当事項はありません。 持分法適用の関連会社数 13社 主要な会社等の名称： MI Berau B.V.、アンゴラ石油 (株)、オハネットオイルアンドガ ス(株)、ALBACORA JAPAO PETROLEO LTDA、インペックス北 カンボス沖石油(株)	2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社 …同左 持分法適用の関連会社数 13社 主要な会社等の名称： MI Berau B.V.、アンゴラ石油 (株)、オハネットオイルアンドガ ス(株)、ALBACORA JAPAO PETROLEO LTDA、インペックス北 カンボス沖石油(株)	2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社 …同左 持分法適用の関連会社数 13社 主要な会社等の名称： MI Berau B.V.、アンゴラ石油 (株)、オハネットオイルアンドガ ス(株)、ALBACORA JAPAO PETROLEO LTDA、インペックス北 カンボス沖石油(株)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 酒田天然瓦斯(株)、Teikoku Oil de Burgos, S.A.de C.V.、(株)テルナイト、タングーププロジェクトマネジメント(株) (持分法を適用しない理由) 非連結子会社及び関連会社の間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しておりますが、一部の会社は中間連結決算日現在で中間決算を行っております。	持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 酒田天然瓦斯(株)、Teikoku Oil de Burgos, S.A.de C.V.、(株)テルナイト、タングーププロジェクトマネジメント(株) (持分法を適用しない理由) 同左 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左	当連結会計年度から新規に持分法を適用した関連会社は1社、持分法適用の関連会社から除いた会社は1社であり、その内訳は以下のとおりであります。 (イ)当連結会計年度に設立したことにより新規に持分法適用の関連会社を含めた会社 Petroguarico, S.A. (ロ)当連結会計年度に清算終了したことにより持分法適用の関連会社から除いた会社 第一石油開発(株) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 酒田天然瓦斯(株)、Teikoku Oil de Burgos, S.A.de C.V.、(株)テルナイト、タングーププロジェクトマネジメント(株) (持分法を適用しない理由) 非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、一部の会社は連結決算日現在で決算を行っております。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社のうち、サウル石油(株)、インペックス西豪州ブラウズ石油(株)、インペックスマセラアラフラ海石油(株)等36社は中間決算日が6月30日であり、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、ジャパン石油開発(株)、帝石コンゴ石油(株)、インペックス南西カスピ海石油(株)、インペックス北カスピ海石油(株)等11社は、中間決算日が6月30日ですが、中間連結決算日現在で中間決算を行っております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社のうち、サウル石油(株)、インペックス西豪州ブラウズ石油(株)、インペックスマセラアラフラ海石油(株)等39社は中間決算日が6月30日であり、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、ジャパン石油開発(株)、帝石コンゴ石油(株)、インペックス南西カスピ海石油(株)、インペックス北カスピ海石油(株)等10社は、中間決算日が6月30日ですが、中間連結決算日現在で中間決算を行っております。	3 連結子会社の決算日等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる連結子会社のうち、サウル石油(株)、インペックス西豪州ブラウズ石油(株)、インペックスマセラアラフラ海石油(株)等39社は決算日が12月31日であり、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、ジャパン石油開発(株)、帝石コンゴ石油(株)、インペックス南西カスピ海石油(株)、インペックス北カスピ海石油(株)等11社は、決算日が12月31日ですが、連結決算日現在で決算を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 製品等 主として移動平均法による低価法により評価しております。 貯蔵品 主として移動平均法による原価法により評価しております。 未成工事支出金 個別原価法により評価しております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 製品等 同左 貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 製品等 同左 貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 海外の鉱業用資産は主として生産高比例法によっております。その他は主として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、坑井及び一部の機械装置(海洋プラットフォーム及び関連設備)の減価償却については、実質的残存価額(零)まで償却しております。 (ロ)無形固定資産 探鉱開発権 探鉱段階のものについては支出のあった連結会計年度において一括償却し、生産段階のものについては生産高比例法を採用しております。 鉱業権 主として生産高比例法によっております。 その他 主として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期限(5年間)に基づく定額法を採用しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 海外の鉱業用資産は主として生産高比例法によっております。その他は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。建物及び構築物 2年～60年 坑井 3年 機械装置及び運搬具 2年～22年(会計方針の変更) 平成19年4月1日以降取得の有形固定資産は、一部の連結子会社を除き、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上する方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。 (追加情報) その他の有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却したものについては、一部の連結子会社を除き、改正法人税法に規定する5年均等償却を行っております。これによる損益への影響は軽微であります。 (ロ)無形固定資産 探鉱開発権 同左 鉱業権 同左 その他 主として定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 海外の鉱業用資産は主として生産高比例法によっております。その他は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。建物及び構築物 2年～60年 坑井 3年 機械装置及び運搬具 2年～22年 坑井及び一部の機械装置(海洋プラットフォーム及び関連設備)の減価償却については、実質的残存価額(零)まで償却しております。 (ロ)無形固定資産 探鉱開発権 同左 鉱業権 同左 その他 同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 生産物回収勘定引当金 生産物回収勘定に対する損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し計上しております。 (ハ) 探鉱投資等引当金 資源探鉱投資法人等の株式等の損失に備えるため、投資先各社の資産状態を検討のうえ計上しております。 (ニ) 探鉱事業引当金 探鉱段階の連結子会社による探鉱事業費用に備えるため、探鉱投資計画に基づき、当中間連結会計期間末において必要と認められる金額を計上しております。 (ホ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (ヘ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、一部の連結子会社は小規模企業に該当するため退職給付債務の計算は簡便法(自己都合要支給額)によっております。	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 生産物回収勘定引当金 同左 (ハ) 探鉱投資等引当金 同左 (ニ) 探鉱事業引当金 同左 (ホ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当中間連結会計期間の負担する支給見込額に基づき計上しております。 (ヘ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、一部の連結子会社は小規模企業に該当するため退職給付債務の計算は簡便法(自己都合要支給額)によっております。数理計算上の差異は発生年度に全額を費用処理しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 生産物回収勘定引当金 同左 (ハ) 探鉱投資等引当金 同左 (ニ) 探鉱事業引当金 探鉱段階の連結子会社による探鉱事業費用に備えるため、探鉱投資計画に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。 (ホ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度の負担する支給見込額に基づき計上しております。 (ヘ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、一部の連結子会社は小規模企業に該当するため退職給付債務の計算は簡便法(自己都合要支給額)によっております。数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(ト)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (チ)廃鉱費用引当金 今後発生する廃鉱費用に備えるため、廃鉱計画に基づき、当中間連結会計期間末において必要と認められる金額を計上しております。 (リ)開発事業損失引当金 石油・天然ガスの開発事業に係る損失に備えるため、個別に事業の状況等を勘案し計上しております。 (ヌ)特別修繕引当金 一部の連結子会社において、油槽設備等の定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。 (4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(ト)役員退職慰労引当金 同左 (チ)廃鉱費用引当金 同左 (リ)開発事業損失引当金 同左 (ヌ)特別修繕引当金 同左 (4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左	(ト)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (チ)廃鉱費用引当金 今後発生する廃鉱費用に備えるため、廃鉱計画に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。 (リ)開発事業損失引当金 同左 (ヌ)特別修繕引当金 同左 (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。なお、一部の持分法適用関連会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利 ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (ロ)生産物回収勘定の会計処理 生産分与契約及びサービス契約(パイバック契約)に基づき投下した作業費を計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物(原油及び天然ガス)をもって投下作業費を回収しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左 (ロ)生産物回収勘定の会計処理 同左	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左 (ロ)生産物回収勘定の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」は、負債純資産合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間における「未払金」の金額は70,548百万円であります。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																									
※1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、441,328百万円であります。 ※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>(担保資産)</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>10,640</td><td>(一)</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2,038</td><td>(1,490)</td></tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td><td>6,753</td><td>(5,587)</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>9,068</td><td>(一)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>28,500</td><td>(7,078)</td></tr> <tr> <td>(担保付債務)</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>80</td><td>(一)</td></tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td><td>5,606</td><td>(5,277)</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>111,724</td><td>(15,460)</td></tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td><td>16</td><td>(一)</td></tr> <tr> <td>保証債務</td><td>19,688</td><td>(一)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>137,115</td><td>(20,737)</td></tr> </table> 上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。 また、上記以外にBTCパイプラインプロジェクトファイナンスに対し、担保に供しているものは次のとおりであります。 投資有価証券 6,959百万円	(担保資産)	百万円	百万円	現金及び預金	10,640	(一)	建物及び構築物	2,038	(1,490)	その他(有形固定資産)	6,753	(5,587)	投資有価証券	9,068	(一)	計	28,500	(7,078)	(担保付債務)	百万円	百万円	短期借入金	80	(一)	その他(流動負債)	5,606	(5,277)	長期借入金	111,724	(15,460)	その他(固定負債)	16	(一)	保証債務	19,688	(一)	計	137,115	(20,737)	※1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、435,516百万円であります。 ※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>(担保資産)</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2,172</td><td>(1,666)</td></tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td><td>10,680</td><td>(9,514)</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>10,078</td><td>(一)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>22,931</td><td>(11,181)</td></tr> <tr> <td>(担保付債務)</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>80</td><td>(一)</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>5,890</td><td>(5,329)</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>14,339</td><td>(13,468)</td></tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td><td>16</td><td>(一)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>20,327</td><td>(18,797)</td></tr> </table> 上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。 また、上記以外にBTCパイプラインプロジェクトファイナンスに対し、担保に供しているものは次のとおりであります。 投資有価証券 7,459百万円	(担保資産)	百万円	百万円	建物及び構築物	2,172	(1,666)	その他(有形固定資産)	10,680	(9,514)	投資有価証券	10,078	(一)	計	22,931	(11,181)	(担保付債務)	百万円	百万円	短期借入金	80	(一)	未払金	5,890	(5,329)	長期借入金	14,339	(13,468)	その他(固定負債)	16	(一)	計	20,327	(18,797)	※1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、454,161百万円であります。 ※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>(担保資産)</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2,180</td><td>(1,652)</td></tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td><td>10,610</td><td>(9,444)</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>9,998</td><td>(一)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>22,790</td><td>(11,097)</td></tr> <tr> <td>(担保付債務)</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>95</td><td>(一)</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>5,480</td><td>(4,956)</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>15,272</td><td>(14,525)</td></tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td><td>16</td><td>(一)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>20,864</td><td>(19,481)</td></tr> </table> 上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。 また、上記以外にBTCパイプラインプロジェクトファイナンスに対し、担保に供しているものは次のとおりであります。 投資有価証券 7,208百万円	(担保資産)	百万円	百万円	建物及び構築物	2,180	(1,652)	その他(有形固定資産)	10,610	(9,444)	投資有価証券	9,998	(一)	計	22,790	(11,097)	(担保付債務)	百万円	百万円	短期借入金	95	(一)	未払金	5,480	(4,956)	長期借入金	15,272	(14,525)	その他(固定負債)	16	(一)	計	20,864	(19,481)
(担保資産)	百万円	百万円																																																																																																									
現金及び預金	10,640	(一)																																																																																																									
建物及び構築物	2,038	(1,490)																																																																																																									
その他(有形固定資産)	6,753	(5,587)																																																																																																									
投資有価証券	9,068	(一)																																																																																																									
計	28,500	(7,078)																																																																																																									
(担保付債務)	百万円	百万円																																																																																																									
短期借入金	80	(一)																																																																																																									
その他(流動負債)	5,606	(5,277)																																																																																																									
長期借入金	111,724	(15,460)																																																																																																									
その他(固定負債)	16	(一)																																																																																																									
保証債務	19,688	(一)																																																																																																									
計	137,115	(20,737)																																																																																																									
(担保資産)	百万円	百万円																																																																																																									
建物及び構築物	2,172	(1,666)																																																																																																									
その他(有形固定資産)	10,680	(9,514)																																																																																																									
投資有価証券	10,078	(一)																																																																																																									
計	22,931	(11,181)																																																																																																									
(担保付債務)	百万円	百万円																																																																																																									
短期借入金	80	(一)																																																																																																									
未払金	5,890	(5,329)																																																																																																									
長期借入金	14,339	(13,468)																																																																																																									
その他(固定負債)	16	(一)																																																																																																									
計	20,327	(18,797)																																																																																																									
(担保資産)	百万円	百万円																																																																																																									
建物及び構築物	2,180	(1,652)																																																																																																									
その他(有形固定資産)	10,610	(9,444)																																																																																																									
投資有価証券	9,998	(一)																																																																																																									
計	22,790	(11,097)																																																																																																									
(担保付債務)	百万円	百万円																																																																																																									
短期借入金	95	(一)																																																																																																									
未払金	5,480	(4,956)																																																																																																									
長期借入金	15,272	(14,525)																																																																																																									
その他(固定負債)	16	(一)																																																																																																									
計	20,864	(19,481)																																																																																																									

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
3 偶発債務 下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。 百万円 サハリン石油ガス 開発(株) 11,247 Tangguh Trustee※ 10,755 オハネットオイルアン ドガス(株) 2,108 ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA 1,959 日石マレーシア 石油開発(株) 828 酒田天然瓦斯(株) 738 日石サラワク 石油開発(株) 381 従業員 (住宅資金借入) 559 合計 28,577 ※MI Berau B.V. を通じて参画 するタングーLNGプロジェクト の開発資金借入 また、連結子会社 INPEX BTC Pipeline, Ltd. はBTCパイプ ラインプロジェクトファイナンス による借入7,053百万円に対しプ ロジェクトが完成するまでの期 限付き保証を行っております。 (完工保証)	3 偶発債務 下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。 百万円 Tangguh Trustee※ 16,397 サハリン石油ガス 開発(株) 10,616 オハネットオイルアン ドガス(株) 1,376 インベックス北カンボ ス沖石油(株) 1,317 ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA 1,149 酒田天然瓦斯(株) 894 日石マレーシア 石油開発(株) 695 日石サラワク 石油開発(株) 186 従業員 (住宅資金借入) 512 合計 33,147 ※MI Berau B.V. を通じて参画 するタングーLNGプロジェクト の開発資金借入 また、連結子会社 INPEX BTC Pipeline, Ltd. はBTCパイプ ラインプロジェクトファイナンス による借入7,411百万円に対しプ ロジェクトが完成するまでの期 限付き保証を行っております。 (完工保証)	3 偶発債務 下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。 百万円 Tangguh Trustee※ 13,729 サハリン石油ガス 開発(株) 11,845 オハネットオイルアン ドガス(株) 1,759 ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA 1,569 酒田天然瓦斯(株) 1,013 日石マレーシア 石油開発(株) 770 日石サラワク 石油開発(株) 286 従業員 (住宅資金借入) 537 合計 31,511 ※MI Berau B.V. を通じて参画 するタングーLNGプロジェクト の開発資金借入 また、連結子会社 INPEX BTC Pipeline, Ltd. はBTCパイプ ラインプロジェクトファイナンス による借入7,252百万円に対しプ ロジェクトが完成するまでの期 限付き保証を行っております。 (完工保証)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。 百万円 人件費 5,510 (うち、役員退職慰労引当金繰入額 181) (うち、退職給付費用 260) (うち、役員賞与引当金繰入額 51) 輸送費 3,146 減価償却費 5,769 のれん償却額 3,501 _____ _____	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。 百万円 人件費 6,168 (うち、役員退職慰労引当金繰入額 168) (うち、退職給付費用 259) (うち、役員賞与引当金繰入額 106) 輸送費 7,512 減価償却費 7,415 のれん償却額 3,236 _____ ※2 埋蔵量再評価精算益 権益を保有する油ガス田のうち、隣接鉱区と跨るものについて埋蔵量の再評価を行い、権益参加時に遡って権益比率を変更したことに伴う精算により発生した利益を計上しております。 _____ _____ ※3 石油契約発効に伴う精算益 石油契約の発効に伴い、遡及精算することにより発生した利益を計上しております。 _____ _____	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。 百万円 人件費 11,082 (うち、役員退職慰労引当金繰入額 339) (うち、退職給付費用 451) (うち、役員賞与引当金繰入額 193) 輸送費 8,671 減価償却費 12,867 のれん償却額 6,977 _____ _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式数				
普通株式	—	2,358,409	—	2,358,409
甲種類株式	—	1	—	1
合計	—	2,358,410	—	2,358,410
自己株式				
普通株式	—	23,274	11,502	11,772
合計	—	23,274	11,502	11,772

注1: 普通株式の増加2,358,409株及び甲種類株式の増加1株は、株式移転による当社設立による増加であります。

注2: 普通株式の自己株式の株式数の増加23,274株は、株式移転に伴い連結子会社が保有する当社株式による増加22,001株、端株主の端株買取りに応じたことによる増加1,272株であります。

注3: 普通株式の自己株式の株式数の減少11,502株は、連結子会社が保有する当社株式の売却による減少11,000株、端株主による端株買増しに応じたことによる減少502株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日	普通株式	10,559	5,500	平成18年3月31日	平成18年6月27日
定時株主総会	甲種類株式	0	5,500	平成18年3月31日	平成18年6月27日

注: 当社は平成18年4月3日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、上記の配当金支払額は完全子会社となった国際石油開発(株)の平成18年6月27日開催の定時株主総会において決議された金額です。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式数				
普通株式	2,358,409	—	—	2,358,409
甲種類株式	1	—	—	1
合計	2,358,410	—	—	2,358,410
自己株式				
普通株式	1,089	638	27	1,700
合計	1,089	638	27	1,700

注1: 普通株式の自己株式の株式数の増加638株は、端株主の端株買取りに応じたことによる増加であります。

注2: 普通株式の自己株式の株式数の減少27株は、端株主による端株買増しに応じたことによる減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日	普通株式	16,501	7,000	平成19年3月31日	平成19年6月27日
定時株主総会	甲種類株式	0	7,000	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	8,248	3,500	平成19年9月30日	平成19年12月5日
	甲種類株式	利益剰余金	0	3,500	平成19年9月30日	平成19年12月5日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式数				
普通株式	—	2,358,409	—	2,358,409
甲種類株式	—	1	—	1
合計	—	2,358,410	—	2,358,410
自己株式				
普通株式	—	23,672	22,582	1,089
合計	—	23,672	22,582	1,089

注1: 普通株式の増加2,358,409株及び甲種類株式の増加1株は、株式移転による当社設立による増加であります。

注2: 普通株式の自己株式の株式数の増加23,672株は、株式移転に伴い連結子会社が保有する当社株式による増加22,001株、端株主の端株買取りに応じたことによる増加1,670株であります。

注3: 普通株式の自己株式の株式数の減少22,582株は、連結子会社が保有する当社株式の売却による減少22,001株、端株主による端株買増しに応じたことによる減少581株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日	普通株式	10,559	5,500	平成18年3月31日	平成18年6月27日
定時株主総会	甲種類株式	0	5,500	平成18年3月31日	平成18年6月27日

注: 当社は平成18年4月3日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、上記の配当金支払額は完全子会社となった国際石油開発(株)の平成18年6月27日開催の定時株主総会において決議された金額です。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,501	7,000	平成19年3月31日	平成19年6月27日
	甲種類株式	利益剰余金	0	7,000	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金 191,414百万円	現金及び預金 231,069百万円	現金及び預金 194,278百万円
担保に供している 定期預金 $\Delta 10,640$ 百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta 2,220$ 百万円 等	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta 16,827$ 百万円 等
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta 575$ 百万円 等	有価証券 (コマーシャルペ ーパー) 16,682百万円	有価証券 (コマーシャルペ ーパー) 6,893百万円
有価証券 (コマーシャルペ ーパー等) 53,136百万円	有価証券 (MMF) 2,074百万円	有価証券(MMF等) 2,074百万円
流動資産の その他(現先) 1,999百万円	有価証券 (譲渡性預金) 1,000百万円	流動資産の その他(現先等) 2,997百万円
現金及び 現金同等物の 中間期末残高 235,335百万円	流動資産の その他(現先) 3,496百万円	現金及び 現金同等物の 期末残高 189,416百万円
	現金及び 現金同等物の 中間期末残高 252,103百万円	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位: 百万円)

	日本	アジア・ オセアニア	NIS諸国	中東・ アフリカ	米州	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	33,559	196,631	62,496	208,158	—	500,847	—	500,847
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	33,559	196,631	62,496	208,158	—	500,847	—	500,847
営業費用	25,725	73,239	38,853	61,045	274	199,138	3,251	202,390
営業利益(又 は営業損失 (△))	7,834	123,391	23,643	147,113	△274	301,708	(3,251)	298,457

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア・オセアニア…インドネシア、オーストラリア、東チモール、ベトナム
(2) NIS諸国 ……………アゼルバイジャン、カザフスタン
(3) 中東・アフリカ…………アラブ首長国連邦、コンゴ民主共和国、イラン、リビア、エジプト、
アルジェリア
(4) 米州……………ベネズエラ、エクアドル、アメリカ合衆国
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,776百万円)の主なものは、のれんの償却
及び一般管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位: 百万円)

	日本	アジア・ オセアニア	NIS諸国	中東・ アフリカ	米州	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	41,823	203,726	81,384	223,073	4,165	554,173	—	554,173
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	41,823	203,726	81,384	223,073	4,165	554,173	—	554,173
営業費用	29,593	80,006	45,893	67,269	2,265	225,028	3,178	228,206
営業利益	12,230	123,720	35,490	155,804	1,899	329,145	(3,178)	325,966

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア・オセアニア…インドネシア、オーストラリア、東チモール、ベトナム
(2) NIS諸国 ……………アゼルバイジャン、カザフスタン
(3) 中東・アフリカ…………アラブ首長国連邦、コンゴ民主共和国、イラン、リビア、エジプト、
アルジェリア
(4) 米州……………ベネズエラ、エクアドル、アメリカ合衆国
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,758百万円)の主なものは、のれんの償却
及び一般管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア・ オセアニア	NIS諸国	中東・ アフリカ	米州	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	77,322	387,542	118,617	386,009	220	969,712	—	969,712
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	0	—	—	—	—	0	(0)	—
計	77,322	387,542	118,617	386,009	220	969,713	(0)	969,712
営業費用	54,306	145,637	82,995	119,282	1,659	403,882	6,753	410,635
営業利益 (又は営業損 失(△))	23,016	241,905	35,621	266,726	△1,438	565,831	(6,753)	559,077

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア・オセアニア…インドネシア、オーストラリア、東チモール、ベトナム
- (2) NIS諸国 ……………アゼルバイジャン、カザフスタン
- (3) 中東・アフリカ…………アラブ首長国連邦、コンゴ民主共和国、イラン、リビア、エジプト、
アルジェリア
- (4) 米州……………ベネズエラ、エクアドル、アメリカ合衆国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(9,793百万円)の主なものは、のれんの償却及び一般管理部門にかかる費用であります。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	163,939	22,783	186,722
II 連結売上高(百万円)			500,847
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.7	4.6	37.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア・オセアニア…韓国、台湾、インドネシア、シンガポール、タイ、中国、マレーシア、フィリピン
- (2) その他の地域………アメリカ合衆国、イタリア
- 3 海外売上高は、本邦以外の国又は地域向け売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	176,817	41,814	218,632
II 連結売上高(百万円)			554,173
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.9	7.6	39.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア・オセアニア…韓国、台湾、インドネシア、シンガポール、タイ、中国、フィリピン、オーストラリア、インド
- (2) その他の地域………アメリカ合衆国、イタリア、チリ
- 3 海外売上高は、本邦以外の国又は地域向け売上高であり、最終仕向地を基準としております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	319,548	53,556	373,104
II 連結売上高(百万円)			969,712
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.0	5.5	38.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア・オセアニア…韓国、台湾、インドネシア、シンガポール、タイ、中国、マレーシア、フィリピン、オーストラリア
- (2) その他の地域………アメリカ合衆国、イタリア
- 3 海外売上高は、本邦以外の国又は地域向け売上高であり、最終仕向地を基準としております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり 純資産額 383,912円77銭	1株当たり 純資産額 466,950円22銭	1株当たり 純資産額 436,467円92銭
1株当たり 中間純利益 27,647円74銭	1株当たり 中間純利益 34,385円24銭	1株当たり 当期純利益 70,423円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	64,674	81,045	165,091
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	64,674	81,045	165,091
期中平均株式数(株)	2,339,237	2,356,997	2,344,269
普通株式	2,339,236	2,356,996	2,344,268
普通株式と同等の株式： 甲種類株式	1	1	1

(注) 甲種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 インベックス西豪州ブラウズ石油(株)の権益譲渡 連結子会社のインベックス西豪州ブラウズ石油(株)は、同社が探鉱事業を推進しておりますオーストラリア連邦西オーストラリア州WA-285-P鉱区の権益(参加権益100%)のうち24%を平成18年8月28日付でTOTAL E&P Australia社に譲渡し、当該譲渡に関するオーストラリア政府当局の承認が得られたことにより、平成18年11月24日付で当該譲渡契約が発効いたしました。同鉱区の権益譲渡は当期の経常利益及び税金等調整前当期純利益に対してそれぞれ約330億円増加要因となる見込です。 2 イラン・イスラム共和国アザデガン油田の権益譲渡 連結子会社のアザデガン石油開発(株)は、イラン・イスラム共和国アザデガン油田の開発権益の75%を保有しておりましたが、当中間連結会計期間末後、National Iranian Oil Company (NIOC、イラン国営石油会社) 及び Naftiran Intertrade Co. Ltd. (NICO、NIOCの子会社) と以下の基本合意のもとに譲渡条件の詳細について協議を行っております。 (1) アザデガン石油開発(株)とNICOは、サービス契約(バイバック契約)に基づくコントラクターとして引き続きアザデガン油田の開発の遂行継続に貢献してゆく。 (2) アザデガン石油開発(株)は権益の10%を保持し、残り65%をNICOに譲渡することとする。 (3) 権益比率の変更に伴い、操業責任者(オペレーター)はNICOに移管することとする。 なお、当該譲渡による当期損益への影響は軽微である見込です。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、企業結合等関係に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		比較増減 (対前事業年度)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	452		2,141		△13,730	15,871	
2 有価証券	-		9,987		8,991	995	
3 その他	5		1,513		△4,535	6,049	
流動資産合計	458	0.1	13,642	1.7	△9,274	22,917	2.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	-	-	105	0.0	83	22	0.0
2 無形固定資産	-	-	824	0.1	312	511	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	-		3,972		△989	4,962	
(2) 関係会社株式	793,906		793,906		-	793,906	
(3) その他	491		466		0	466	
投資その他の資産合計	794,397	99.9	798,345	98.2	△989	799,335	97.1
固定資産合計	794,397	99.9	799,275	98.3	△593	799,868	97.2
資産合計	794,855	100.0	812,918	100.0	△9,868	822,786	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		比較増減 (対前事業年度)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金	2,400		-		-	-	
2 役員賞与引当金	27		55		△54	110	
3 その他	251		383		△17	401	
流動負債合計	2,679	0.3	439	0.1	△71	511	0.1
II 固定負債							
1 役員退職慰労引当金	59		163		45	117	
2 その他	-		3		0	2	
固定負債合計	59	0.0	166	0.0	45	120	0.0
負債合計	2,738	0.3	606	0.1	△26	632	0.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	30,000	3.8	30,000	3.7	-	30,000	3.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	762,992		762,992		-	762,992	
(2) その他資本剰余金	-		1		1	-	
資本剰余金合計	762,992	96.0	762,993	93.8	1	762,992	92.7
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金	△71		21,112		△9,152	30,265	
利益剰余金合計	△71	△0.0	21,112	2.6	△9,152	30,265	3.7
4 自己株式	△803	△0.1	△1,798	△0.2	△690	△1,108	△0.1
株主資本合計	792,117	99.7	812,307	99.9	△9,841	822,149	99.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	-		3		△0	4	
評価・換算差額等合計	-	-	3	0.0	△0	4	0.0
純資産合計	792,117	99.7	812,311	99.9	△9,842	822,153	99.9
負債純資産合計	794,855	100.0	812,918	100.0	△9,868	822,786	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 3 日 至 平成18年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			比較増減 (対前中間 会計期間)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 3 日 至 平成19年 3 月31日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益		1,194	100.0		8,593	100.0	7,399		32,801	100.0
II 一般管理費		944	79.1		1,223	14.2	279		2,157	6.6
営業利益		249	20.9		7,370	85.8	7,120		30,643	93.4
III 営業外収益		0	0.0		66	0.7	66		47	0.2
IV 営業外費用		255	21.4		1	0.0	△254		258	0.8
経常利益又は経常損失(△)		△5	△0.5		7,435	86.5	7,441		30,432	92.8
税引前中間(当期)純利益又は純損失(△)		△5	△0.5		7,435	86.5	7,441		30,432	92.8
法人税、住民税及び事業税	40			76				132		
法人税等調整額	△28	12	△1.0	10	87	1.0	74	△26	106	0.3
中間(当期)純利益又は純損失(△)		△18	△1.5		7,348	85.5	7,366		30,326	92.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月3日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金			
			繰越 利益剰余金			
前事業年度末残高(百万円)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額						
株式移転による設立	30,000	762,992			792,992	792,992
中間純損失			△18		△18	△18
自己株式の取得				△1,338	△1,338	△1,338
自己株式の処分			△53	534	481	481
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	30,000	762,992	△71	△803	792,117	792,117
平成18年9月30日残高(百万円)	30,000	762,992	△71	△803	792,117	792,117

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	30, 000	762, 992	—	762, 992	30, 265	△1, 108	822, 149	4	822, 153
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△16, 501		△16, 501		△16, 501
中間純利益					7, 348		7, 348		7, 348
自己株式の取得						△719	△719		△719
自己株式の処分			1	1		28	29		29
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)								△0	△0
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1	1	△9, 152	△690	△9, 841	△0	△9, 842
平成19年 9月30日残高(百万円)	30, 000	762, 992	1	762, 993	21, 112	△1, 798	812, 307	3	812, 311

前事業年度(自 平成18年4月3日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金				
			繰越 利益剰余金				
前事業年度末残高(百万円)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額							
株式移転による設立	30,000	762,992			792,992		792,992
当期純利益			30,326		30,326		30,326
自己株式の取得				△1,724	△1,724		△1,724
自己株式の処分			△61	616	555		555
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						4	4
事業年度中の変動額合計 (百万円)	30,000	762,992	30,265	△1,108	822,149	4	822,153
平成19年3月31日残高(百万円)	30,000	762,992	30,265	△1,108	822,149	4	822,153

6 その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	区分	前中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	(参考) 前期 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
石油・天然ガス 関連事業	原油	43百万バレル (日量237千バレル)	45百万バレル (日量248千バレル)	89百万バレル (日量243千バレル)
	天然ガス	182十億CF (日量997百万CF)	201十億CF (日量1,099百万CF)	384十億CF (日量1,051百万CF)
	小計	74百万BOE (日量403千BOE)	79百万BOE (日量431千BOE)	152百万BOE (日量418千BOE)
	石油製品	133千kl (836千バレル)	112千kl (707千バレル)	243千kl (1,531千バレル)
	ヨード	257t	229t	534t
	発電	一百万kWh	55百万kWh	一百万kWh

- (注) 1 海外で生産されたLPGは原油に含みます。ただし、国内の製油所にて生産されたLPGは石油製品に含みます。
2 原油の生産量の一部は、石油製品の原料として使用しております。
3 原油及び天然ガスの生産量の一部は、発電燃料として使用しております。
4 上記の生産量は持分法適用関連会社の持分を含みます。また、上記の生産量は連結子会社及び持分法適用関連会社の決算日にかかわらず、4月1日から9月30日(3月31日)の実績となっております。
5 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示しております。なお、当社グループの権益比率ベースの生産量は、原油54百万バレル(日量297千バレル)、天然ガス340十億CF(日量1,857百万CF)、合計111百万BOE(日量607千BOE)となります。
6 BOE(Barrels of Oil Equivalent)原油換算量
7 石油製品は換算後の数値を括弧内に記載しております。換算係数は1kl当たり6.29バレルです。
8 ヨードは、他社への委託精製によるものであります。
9 数量は単位未満を四捨五入しております。

②受注実績

当社グループの販売実績のうち、受注高が占める割合は僅少であるため受注実績の記載は省略しております。なお、石油・天然ガス関連事業は、受注生産を行っておりません。

③販売実績

- a) 原油は原則として当社取得権利量の全量を引取り、これを日本の精製会社等国内向けを中心に販売しております。海外で生産される天然ガスのうち、インドネシアではブルタミナを通じ、LNGとして日本の電力会社、都市ガス会社等に販売しているほか、一部は韓国、台湾等の需要家にも販売しております。また、日本国内で生産される天然ガスは、パイプラインを経由して沿線の需要家に販売しております。
b) 当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメント	区分	前中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日		(参考) 前期 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	
石油・天然ガス	原油	41,054千バレル	316,751	42,971千バレル	357,715	83,276千バレル	607,400
	天然ガス	179,724百万CF	170,279	202,083百万CF	183,560	366,080百万CF	332,937
		LPG:718千バレル		LPG:755千バレル		LPG:1,351千バレル	
	その他		12,894		11,939		25,782
	小計		499,925		553,215		966,119
その他の事業			921		958		3,593
合計			500,847		554,173		969,712

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 決算日が12月31日の連結子会社につきまして、連結決算日で決算を行っている会社を除き、1月から6月の業績を中間連結会計期間として連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
3 販売量は、単位未満を四捨五入しております。
4 主要相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日		前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
ブルタミナ	146,695	29.3	145,559	26.3	276,121	28.5
(株)ジャパンエナジー	—	—	56,834	10.3	—	—

(2) 国際石油開発(株)中間連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	増減
	金額	金額	金額
I 売上高	457,769	498,422	40,652
II 売上原価	152,490	171,221	18,731
売上総利益	305,279	327,200	21,921
III 探鉱費	9,126	3,888	△ 5,237
IV 販売費及び一般管理費	9,047	15,354	6,307
営業利益	287,106	307,957	20,851
V 営業外収益	11,370	16,176	4,805
1 受取利息	5,847	5,490	△ 356
2 持分法による投資利益	603	493	△ 110
3 埋蔵量再評価精算益	—	3,849	3,849
4 為替差益	1,418	4,788	3,370
5 その他	3,500	1,554	△ 1,946
VI 営業外費用	12,691	17,691	4,999
1 支払利息	5,485	5,432	△ 52
2 生産物回収勘定引当金繰入額	1,510	6,697	5,187
3 その他	5,695	5,561	△ 134
経常利益	285,784	306,441	20,657
税金等調整前中間純利益	285,784	306,441	20,657
法人税、住民税及び事業税	223,442	228,824	5,382
法人税等調整額	△ 8,467	△ 4,060	4,407
少数株主利益	5,673	7,407	1,733
中間純利益	65,137	74,270	9,133

(3) 帝国石油(株)中間連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	増減
	金額	金額	金額
I 売上高	53,435	75,454	22,018
II 売上原価	28,176	38,140	9,963
売上総利益	25,259	37,314	12,055
III 探鉱費	239	4,427	4,187
IV 販売費及び一般管理費	10,456	11,633	1,177
営業利益	14,563	21,252	6,689
V 営業外収益	2,497	6,444	3,947
1 受取利息	234	378	143
2 持分法による投資利益	174	593	419
3 石油契約発効に伴う精算益	—	3,549	3,549
4 為替差益	54	—	△ 54
5 その他	2,032	1,923	△ 109
VI 営業外費用	3,378	2,095	△ 1,282
1 支払利息	420	495	75
2 生産物回収勘定引当金繰入額	289	830	541
3 為替差損	—	227	227
4 その他	2,668	542	△ 2,125
経常利益	13,681	25,602	11,920
税金等調整前中間純利益	13,681	25,602	11,920
法人税、住民税及び事業税	8,868	10,055	1,187
法人税等調整額	△ 231	△ 493	△ 262
少数株主利益	162	1,271	1,108
中間純利益	4,882	14,768	9,886